

第1 県民参加による県づくりの推進 ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

1 県と市町村との連携・協働【重点】

- 地方創生に向けた県と市町村との一体的な連携
 - *「やまがた創生」等による県と市町村との連携推進
 - 地域課題解決に向けた総合支庁と市町村との連携・支援
 - 「市町村長会議」等の有効活用 等
- 市町村の自主的な行政運営への支援
 - *広域連携の推進、事務・権限移譲の推進、
 - 山形市の中核市移行への支援 等

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 県民・NPO等との連携・協働
 - *県民・NPO等多様な主体との連携・協働
 - 「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等への支援 等
- 企業・大学等との連携・協働
 - *企業・大学等との連携・協働
 - 河川・道路・海岸等の維持管理支援 等

3 民間活力の活用

- 民間移譲 <助言通知>
- 民間委託 <助言通知>
- 指定管理者制度 <助言通知>
- 公民連携 (PPP※¹)・民間資金等の活用による公共施設等の整備等 (PFI※²) <助言通知>
- 地方独立行政法人制度 <助言通知>

第2 県民視点に立った県政運営の推進 ～情報発信力の強化と透明性の向上～

1 県内外への積極的な情報発信【重点】

- 県内外への情報発信力の強化
 - *県政への理解を深める「県民向け」の情報発信、
 - 外からの誘客や県産品販売等を拡大するための
 - 「国内外・県内外向け」の情報発信 等

2 県民との対話を重視した県政運営

- 県民との対話重視と県民の声の的確な把握
 - *県民との対話推進、県民の声の把握、
 - 意見公募(パブリック・コメント)、審議会委員の幅広い選任 等

3 県政運営の透明性の確保

- 情報開示、情報開放 <助言通知>
 - *情報公開の推進、公共事業評価の充実 等
- 統一的な公会計制度の整備・公表 <助言通知>

4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

- 法令遵守等の徹底
 - *公務員倫理の徹底、適正な事務執行の確保、
 - 個人情報保護制度の適正運用 等
- 県政推進に向けたPDCAサイクルの推進
- 公共調達制度の改善
 - *入札制度の改善(建設工事、物品購入) 等
- 業務の改善・効率化の推進 <助言通知>
 - *事務作業の見直し(情報通信技術活用による効率化等)
 - 事務手続きの簡素化、情報システムの全体最適化 等
- 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進

5 県民の安全・安心を守る危機管理体制の充実

- *「山形県強靱化計画」等に基づく安全・安心の推進 等

第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

1 県民のための県庁づくり

- 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり
 - *職員の意識・組織風土改革、多様な人材育成 等
- 職員の能力を最大限に引き出す人材活用
 - *職員の士気を高める人材活用、働きやすい職場づくり
 - (ワーク・ライフ・バランス)、女性職員の積極登用 等
- 簡素で効率的な組織機構の実現

2 持続可能な財政基盤の確立

- 歳入の確保
 - *県税収入の確保、未収金対策、
 - 多様な財源の確保(ふるさと納税等) 等
- 歳出の見直し
 - *事務事業見直し・改善、事務効率化の徹底
 - 人件費の適正管理 等
- 健全な財政運営
 - *財政の中期展望作成、持続可能な財政運営、
 - 将来の税収増に繋がる施策の推進 等
- 県有財産の総合的な管理運用 <助言通知>
 - *県有施設の長寿命化、県有財産の有効活用、総量縮小 等
- 地方公営企業における経営改善の推進<助言通知>
 - *企業局の経営改善、病院事業局の経営改善
 - 流域下水道事業への地方公営企業法の適用 等
- 公社等の見直し <助言通知>
 - *総点検の実施 等

※1 Public Private Partnership

公民が連携して公共サービスの提供を行う手法のこと

※2 Private Finance Initiative

公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金や能力を活用して行う手法のこと